

事業名	センター運営管理費			調査番号	11
細事業名	商品テスト費	財務コード	545606		
担当部課室	県民生活 部 消費生活安全 課 消費生活 担当 (内線)	1558			

I 事業の概要

実施期間	始期 S45 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 消費者事故が発生した商品又は、消費者の安全を脅かすおそれのある商品	その対象をどのような状態にして 商品の性能が、表示等に記載された内容に適合しているか、また、予期せぬ事故等が発生するおそれがあるかについて検証する。	結果、何に結びつけるのか 消費者被害の未然防止や救済を図るとともに、表示の適正化を確保する。
	内容 山梨県消費生活条例(平成17年12月22日山梨県条例第112号)第29条において、消費者の安全の確保及び表示の適正化等に関する施策の実効性を確保するため、商品の試験、検査等を行うとともに、必要に応じて試験、検査等の結果を公表するものとしている。独立行政法人国民生活センター及び独立行政法人製品評価技術基盤機構製品安全センターにおける無料検査を利用して公費削減を図っているが、当該無料検査機関の検査対象外の検査を必要とする場合には、有償による検査を委託しなければならない。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	商品テストを必要とする相談事案への対応(目標及び実績は調査検体数)	目標 1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績(見込)	2	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	達成率	200.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	a	d	b	b	b	b	
成果指標	検査結果が得られ、対応できた件数	目標 1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績(見込)	2	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	達成率	200.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	a	d	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		0	0	0	0	0	13	13

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価 概ね目標どおりの検体数を調査している。
成果指標	b	

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	引き続き制度の高い検査結果が見込まれ、成果の向上が可能である。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(条例に定める施策であり、廃止不可。経費の削減も図っている。)
その他	説明	製品の安全確認は商品テストを行う他に方法がなく、商品テストを行う施設整備や人員配置の経費と比較して、委託の方が安価である。
見直しの必要性	無	商品テストの実施は消費者の安全確保上必要不可欠であり、委託による実施は経費の上でも合理的である。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。